




事業番号	04 04 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業		部局 県民文化部 課・室 暮らし安全・消費生活課 実施期間 S46 ~ E-mail kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)			
8つの重点目標			
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減		

1 事業の概要

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ・長野県内の消費生活相談（苦情）件数は、H29が14,957件（県・市町村計）で、ここ数年は同程度推移している。 ・市町村消費生活センターの設置や見守りネットワークの構築は、市では進んでいるが、小規模町村では対応が困難な状況にある。 ・刑法犯認知件数は平成13年以降減少傾向にあるが、特殊詐欺の被害が多発している。
	【目指す姿】 ・関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発の充実や法令等に基づく監視・指導・立入検査等により消費者被害の未然防止を図る。また、県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。 ・住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。 ・県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。
	【実施内容】 研修会、出前講座、事業者指導、消費生活相談、市町村支援 など

指標及びその達成状況 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値		達成状況	前年度繰越	0	0
1	消費者大学・出前講座等受講者数	—	22,564人	18,403人↓	2万人	未達成	予算額	現計予算	226,331	137,512
2	長野県版エシカル消費認知度	—	16.0%	34.8%↑	55%	未達成		合計(A)	226,331	137,512
3	特殊詐欺認知件数(暦年)	222件	154件↑	125件↑	90件	未達成		うち一般財源	73,329	68,642
4	見守りネットワークの構築	54市町村	64市町村↑	67市町村↑	全市町村	未達成	決算額(B)	206,078	121,711	
5	市町村消費生活センターの人口カバー率	84.4%	84.4%→	84.4%→	100%	未達成	職員数(人)	16.5	16.5	

成果指標設定理由	・第2次長野県消費生活基本計画の目標値に設定されているため。 ・長野県版エシカル消費認知度については、第2次長野県消費生活基本計画最終目標100%。(H29.5現在エシカル消費認知度22.6%)
達成状況の分析	・受講者数について、2・3月期に実施予定だった出前講座等が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、目標達成には至らなかった。 ・長野県版エシカル消費の認知度について、周知・啓発活動により向上してきているものの、目標達成には至らなかった。 ・特殊詐欺被害について、前年に比べ認知件数は減少したものの、キャッシュカードを狙った新たな手口による被害等が増加したため、目標達成には至らなかった。 ・見守りネットワークの構築について、構築市町村数は昨年度よりも増加したものの、特に小規模町村において、福祉行政部門との連携が費用対効果等の観点から、通常業務の中での情報交換に止まるなど、目標達成には至らなかった。 ・市町村消費生活センターの人口カバー率について、市町村単独ではなく広域での設置に向けて取り組んだが、目標達成には至らなかった。

主な取組	✓ 長野県版エシカル消費の推進 ・親子参加型エシカル教室の開催 (R1.8、11) ・エシカル消費実践のきっかけとなるよう作成した「エシカルMAP」について、県内大学学生と協働して新たなエリアで調査を実施、データを追加 (R2.3) ・長野県版エシカル消費について、ウェブサイト等掲載用の啓発コンテンツの作成 (R2.3)	 
	✓ 特殊詐欺被害防止の推進 ・高齢者向け県政出前講座「訓練型特殊詐欺対応講座」の実施 (26回) ・県警と連携した年金支給日における街頭啓発活動 (偶数月15日頃) ・振り込め詐欺被害抑止のための川柳コンクール「第一回ながの振り込め詐欺撲滅川柳」の開催	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	・消費者教育は、集合研修形式を中心に行ってきたため、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要。 ・長野県版エシカル消費について、引き続き認知度向上のための幅広い広報とともに、実践につながるような周知・啓発活動が必要。 ・特殊詐欺被害について、最新の手口について関心を持つなど、誰もが被害者になり得るといふ「想像力」を働かせ、県民一人ひとりの当事者意識をより一層高めることが必要。 ・見守りネットワークの構築については、市町村に向けて今後も継続した働きかけが必要。 ・市町村消費生活センターの人口カバー率の向上について、未設置市町村等に対してセンターの必要性の理解を深めていく必要がある。	・オンラインの活用等、感染拡大防止のための「新しい生活様式」に即した周知・啓発活動の方法を検討する。 ・県自らがエシカル消費に率先して取り組むとともに、若年者等ターゲットを絞って、実践するきっかけづくりとなる各種広報や周知・啓発活動を行う。 ・メディアやSNSを効果的に活用した高齢者や働き世代を対象とする被害防止のための啓発活動に加え、加害者となり得る若年者対象の消費者教育を推進するなど、被害者側・加害者側の両面からアプローチし、被害の減少に取り組む。 ・見守りネットワークの構築及び市町村消費生活センターの設置については、会議や訪問等により、未設置市町村へその必要性の理解や構築への働きかけを行う。

事業番号	04 04 01	細事業一覧（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業		部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
1	消費者施策推進事業		372 千円	312 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	消費生活審議会の運営	直接	消費者施策に関する重要事項についての調査審議のため、消費生活審議会を開催した。（2回）	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
2	公正取引確保事業		5,139 千円	5,234 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	事業者指導の強化	直接	不適正な取引を行う事業者に対する指導を強化するため、不当取引調査員及び事業者情報調査員を各1名配置し、不適正な取引を行っていた訪問販売事業者に対して口頭指導を実施した。（1回）	
2	多重債務者対策事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務者対策協議会の開催（1回） ・弁護士会・司法書士会と連携した相談会開催（4回） ・若者向け啓発資料の作成・配布 	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
3	消費者教育充実事業		15,388 千円	13,566 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	消費生活情報の提供	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信（月1回） ・広報誌「くらしまる得情報」発行（年4回） ・一般向け・高齢者向け・若者向け啓発資料配布 	
2	消費者教育・啓発	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者大学（11回）、出前講座（200回） ・消費者教育中核的人材育成研修（24回） ・消費者教育推進講師の学校への派遣（17回） ・親子参加型エンシカル教室（5回） ・「ここからエンシカルMAP」について、長野県立大学、長野大学と協働して中野飯山エリア、佐久エリアで調査を行い、データを更新 ・長野県版エンシカル消費に係るウェブサイト等掲載用の啓発コンテンツを作成 	
3	消費者被害防止対策	負担金	金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発	
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支給日に街頭啓発活動を実施 ・消費生活サポーターの認知度向上等を目的とした活動支援 	
4	消費者団体の活動支援	補助金	消費者団体等の活動に対する助成として補助金を交付（2団体）	
5	適格消費者団体の設立支援	補助金	適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成として補助金を交付（1団体）	

事業番号 04 04 01 細事業一覧（令和元年度実施事業分） □当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課
-----	-----------------------------	----	-------	-----	-------------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
4	消費生活窓口強化事業	183,674 千円	101,568 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	消費生活相談員・苦情処理専門員の配置	直接	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターに消費生活相談員を配置（15人：4所） 消費者問題法律アドバイザー（弁護士）を配置（4所）
2	消費生活センターの運営	直接	消費生活センターの管理運営（4所：北信、中信、南信、東信）
3	消費者被害救済委員会の運営	直接	消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争についてあっせん又は調停を行う同委員会について、付託案件がなかったこと及び新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催せず、消費生活相談状況について情報共有を行った。
4	市町村相談体制の強化・支援	直接	<ul style="list-style-type: none"> 市町村消費者行政推進支援員の配置（2人：本課、中信） 市町村担当者等基礎研修の開催（2回）
		補助金	消費生活相談機能整備強化や消費生活相談員レベルアップ等を図る市町村に対し、補助金を交付（31市町村）
		委託	<ul style="list-style-type: none"> 消費者教育中核的人材育成研修の実施（12講座×2会場） 委託先：（公社）全国消費生活相談員協会 消費生活相談員資格取得支援講座の実施（1回、8日間） 委託先：（公社）全国消費生活相談員協会

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
5	防犯意識向上事業	1,505 千円	1,031 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	特殊詐欺被害防止対策	直接	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向け訓練型出前講座の実施（26回、受講者1,230人） 働き盛り世代対象訓練型出前講座の実施（3回、受講者106人）、特殊詐欺被害防止協力企業・団体認証（72企業・団体、累計1,462企業・団体）
2	自主防犯活動活性化事業	直接	長野県防犯セミナー「事件から考える地域の安全ー私たちは今何ができるかー」開催（受講者400人）
3	若年者特殊詐欺加担防止対策事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 若年者対象特殊詐欺加担防止研修会への講師派遣（高校3校、参加者369人） 特殊詐欺加担防止用チラシ（5万8,000枚）・リーフレット（2万枚）を作成し、県下の高等学校（101校）・中学校（200校）に配布